

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 4 日

事務事業名		文化財保護巡視事業					事業区分		担当	
政策体系上の位置付け							新規/継続	継続	事務事業No.	030501000904
政策体系	総合計画の施策名		0305 文化財の保存・活用				単独/補助	単独	所属課	090601
	政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり				主要事業	対象外		生涯学習課
	施策名		05 文化財の保存・活用				市長マニフェスト	対象外	グループ	施設管理グループ
	基本事業名		01 文化財の保存				未来PJ事業	対象外		
財務会計上の位置付け							合併建設計画事業	対象外		
事業期間										
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (年度～)			
	01	10	05	04	01	01	文化財保護事業			
法令根拠	文化財保護法									
							↪ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 県文化財保護指導委員会による年3回の文化財巡視を行う。また、所有者や関係者に対して指導および助言をし、文化財の保護を図る。 年1回の巡視報告会へ参加する。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 巡視同行、報告会参加

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
年3回の文化財巡視、年1回の巡視報告会		巡視回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
指定文化財及び埋蔵文化財		指定文化財数	件	126.00	126.00	126.00	126.00	126.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
文化財損壊の有無確認、文化財保護対策の向上		文化財の破損有無等確認数	件	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		述べ業務時間	時間	21.00	26.00	25.00	25.00	25.00	
		人件費計（B）	千円	61	75	73	73	73	
トータルコスト(A)+(B)			千円	61	75	73	73		

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
			合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	文化財保護巡視事業	事務事業No.	30501000904	所属課	生涯学習課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

文化庁および県文化課の指導による

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

文化財標柱、案内板の破損が目立つので、随時改修を行い、文化財の所在と価値をわかりやすいようにして欲しい。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	☒ 結びついている	文化財保存・活用につながる
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	☒ 妥当である	巡視する日数及び文化財件数は県文化課の指定によるため、市側で限定、追加の余地は無い。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	☒ 向上余地がない	巡視及び修理結果の市民への公開・普及により、文化財保護政策の理解を促進することができる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	☒ 影響有	県文化課により定められた事業であり、廃止はできない また、廃止した場合、文化財の損壊等の事態把握に遅れが生じる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒	☒ 余地がない	具体的な手段、事務事業名 類似の事業はない
	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	☒ 削減余地がない	事業費を使用していないため削減余地なし。 現地案内等のため、文化財巡視に正職員1名の随行員が必要とされる。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	☒ 公正・公平である	県文化課により巡視対象が設定されているため適正である
公平性			

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ⇒		県の指導により行っている事業であり、変更の余地は無い。																						
(3) 今後の事業の方向性																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 (複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 効率性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								
		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	④																					
		コスト削減優先度評価結果	⑧																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐